

平成 26 年 度

大阪市下水道事業会計補正予算書

(第 2 回)

平成26年度大阪市下水道事業会計補正予算

(総則)

第1条 平成26年度大阪市下水道事業会計の補正予算(第2回)は、次に定めるところによる。

(業務の予定量の補正)

第2条 平成26年度大阪市下水道事業会計予算(以下「予算」という。)第2条(5)建設改良事業の概要管渠工事の項中「16,709,100千円」を「16,748,921千円」に、処理場工事の項中「17,028,100千円」を「17,051,951千円」に改める。

(収益的支出の補正)

第3条 予算第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	支 出		(計)
	(補正前の額)	(補正額)	
	千円	千円	千円
第1款 下水道事業費用	93,791,663	173,711	93,965,374
第1項 営業費用	74,303,756	173,711	74,477,467

(資本的支出の補正)

第4条 予算第4条本文かっこ書き中「29,794,239千円」を「29,857,911千円」に、「28,386,189千円」を「28,449,861千円」に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	支 出		(計)
	(補正前の額)	(補正額)	
	千円	千円	千円
第1款 資本的支出	76,918,469	63,672	76,982,141
第1項 建設改良費	40,990,000	63,672	41,053,672

平成27年 2 月13日提出

大阪市長 橋 下 徹

説 明

給与改定に伴う人件費を追加するため、この予算案を提出する次第である。

平成 26 年 度

大阪市下水道事業会計補正予算

に関する説明書

(第 2 回)

平成26年度大阪市下水道事業会計補正予算実施計画（第2回）

収益的収入及び支出

支 出

款 項	目	補正前の額	補 正 額	計	備 考
1 下水道事業費用		千円 93,791,663	千円 173,711	千円 93,965,374	
1 営業費用		74,303,756	173,711	74,477,467	
	1 管 渠 費	4,728,685	11,218	4,739,903	人件費の追加
	2 抽 水 所 費	3,157,053	4,441	3,161,494	人件費の追加
	3 処 理 場 費	16,559,821	15,473	16,575,294	人件費の追加
	4 水 質 調 査 費	466,841	11,290	478,131	人件費の追加
	6 総 係 費	6,186,582	131,289	6,317,871	人件費の追加

資本的収入及び支出

支 出

款 項	目	補正前の額	補 正 額	計	備 考
1 資 本 的 支 出		千円 76,918,469	千円 63,672	千円 76,982,141	
1 建 設 改 良 費		40,990,000	63,672	41,053,672	
	1 管 渠 工 事 費	16,709,100	39,821	16,748,921	人件費の追加
	3 処 理 場 工 事 費	17,028,100	23,851	17,051,951	人件費の追加

平成26年度大阪市下水道事業補正（第2回）予定キャッシュ・フロー計算書

（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

区 分	補正前の額	補正額	計
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純損失（△）	千円 △ 8,185,295	千円 △ 173,711	千円 △ 8,359,006
退職給付引当金の増減額（△は減少）	8,973,585	78,113	9,051,698
賞与引当金の増減額（△は減少）	96,085	6,724	102,809
小計	<u>36,905,974</u>	<u>△ 88,874</u>	<u>36,817,100</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	27,885,091	△ 88,874	27,796,217
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	<u>△ 42,845,181</u>	<u>△ 55,376</u>	<u>△ 42,900,557</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,991,426	△ 55,376	△ 21,046,802
資金増加額（又は減少額）	<u>△ 283,895</u>	<u>△ 144,250</u>	<u>△ 428,145</u>
資金期末残高	21,030,766	△ 144,250	20,886,516

補 正 予 算 給

(1) 総 括

区 分		職 員 数	給 与	
			報 酬	給 料
補 正 後	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(19) 237	千円 0	千円 873,373
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	(10) 180	0	693,270
	合 計	(29) 417	0	1,566,643
補 正 前	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(19) 237	0	844,129
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	(10) 180	0	673,260
	合 計	(29) 417	0	1,517,389
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(0) 0	0	29,244
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	(0) 0	0	20,010
	合 計	(0) 0	0	49,254

(注) () 内は、短時間勤務職員数で外数である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	超 過 勤 務 手 当	通 勤 手 当
		千円	千円	千円	千円	千円
補正後		114,863	274,919	57,344	232,090	120,369
補正前		114,863	266,796	56,045	225,840	120,369
比較		0	8,123	1,299	6,250	0

(注) 別途、補正前及び補正後には、地方公営企業会計基準の見直しに伴い、退職手当 9,195,711千円、

与 費 明 細 書

費		共 済 費	災 害 補 償 費	合 計
職 員 手 当	計			
千円	千円	千円	千円	千円
2,163,107	3,036,480	825,803	377	3,862,660
756,927	1,450,197	290,398	0	1,740,595
2,920,034	4,486,677	1,116,201	377	5,603,255
2,036,687	2,880,816	807,756	377	3,688,949
722,959	1,396,219	280,704	0	1,676,923
2,759,646	4,277,035	1,088,460	377	5,365,872
126,420	155,664	18,047	0	173,711
33,968	53,978	9,694	0	63,672
160,388	209,642	27,741	0	237,383

特 殊 勤 務 手 当	退 職 手 当	住 居 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	夜 間 勤 務 手 当
千円	千円	千円	千円	千円	千円
1,739	1,186,768	27,970	606	901,242	2,124
1,739	1,103,217	27,970	606	840,143	2,058
0	83,551	0	0	61,099	66

期末勤勉手当 79,257千円及び共済費 14,667千円を特別損失に計上している。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	千円 49,254	給与改定に伴う 増加分	千円 49,254	給与改定の状況 給与の改定率 3.05%
職員手当	160,388	給与改定に伴う 増加分	160,388	期末勤勉手当 支給月数の増 0.15月 管理職手当の改定

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	技能労務職
26年10月1日現在	平均給料月額	円 310,023	円 272,668
	平均給与月額	円 443,397	円 362,479
	平均年齢	歳 月 42 1	歳 月 44 3
25年10月1日現在	平均給料月額	円 319,564	円 292,187
	平均給与月額	円 459,160	円 400,813
	平均年齢	歳 月 42 10	歳 月 45 2

イ 初任給

区 分	行 政 職	技能労務職	国 の 制 度	
			行政(一)	行政(二)
高 校 卒	円 143,200	円 141,600	円 142,100	円 139,500
大 学 卒	166,000		187,700	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
26年10月1日現在	8 級	1	0	3 級	8	15
	7 級	9	2	2 級	8	15
	6 級	15	4	1 級	37	70
	5 級	22	6			
	4 級	(2) 117	(9) 32			
	3 級	112	31			
	2 級	(20) 76	(91) 21			
	1 級	13	4			
	計	(22) 365	(100) 100	計	53	100

(注) () 内は、短時間勤務職員数で外数である。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	局 長	部 長	課 長	課長代理	担当係長	係 員		

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(0.975) 1.9	(1.175) 2.2	(2.15) 4.1	有
前 年 度	(0.975) 1.9	(1.125) 2.05	(2.1) 3.95	有
比 較	(0) 0	(0.05) 0.15	(0.05) 0.15	
国 の 制 度	(0.975) 1.9	(1.175) 2.2	(2.15) 4.1	有

(注) () 内は、再任用職員の標準的な支給率である。

オ 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者	25年勤続 の者	35年勤続 の者	最高限度
支 給 率	(月分) 25.55625	(月分) 34.5825	(月分) 49.59	(月分) 49.59
国 の 制 度 (支 給 率)	25.55625	34.5825	49.59	49.59

カ 地 域 手 当

支給対象地域	大 阪 市
支 給 率	15 %
支給対象職員数	(29) 417 人
国の指定基準に 基づく支給率	15 %

(注) () 内は、短時間勤務職員数で外数である。